

日本労働年鑑 第59集 1989年版

The Labour Year Book of Japan 1989

第三部 労働組合の組織と運動

IV 産業合理化と労働組合

概況

☆ 八八年は、円高による構造調整が一段とすすんだとはいえ全体としては景気が上向き、不況感が薄らいだ。しかし、雇用動向にみられる産業間・業種間・地域間の格差はいっそう拡大し、就業形態の多様化もすすんだ。これにともない、総評・連合を問わずナショナルセンターはきめ細かな対応を求められた。その内容は、産業構造の転換にともなう雇用喪失の防止、生活地域での雇用機会の創出、高齢者・女子労働者など社会的弱者にたいする保護施策、パートタイマー・派遣労働者など不安定就業者への法律整備、外国人労働者への規制と保護など多彩である。

☆ ゼンセン同盟は、一四年ぶりに協約改定闘争にとりくみ、ストライキ予告期間の短縮や組合員の範囲拡大などを実現した。

☆ 全通は、定年まで働きつづけられる職場の確保をめざし、「三〇万人体制」堅持の要員確保闘争を開始した。

☆ 全電通は、新電電各社との競合にそなえるため、二六万人体制(三万人減)の人員削減計画で当局と合意した。

☆ 中労委や各地労委は、国鉄分割・民営化にともない各地でおきた国労組合員にたいする差別待遇などの不当労働行為にたいし、続々と救済命令を出した。

☆ 海員組合は、ジャパンラインの企業整備にともなう指名解雇的行為をストライキによって撤回させた。

☆ 全造船下田ドック分会は、来島グループ入りによる会社解散・全員解雇の撤回を求めて自主生産体制に入っている。

☆ 全国競走宮島競艇労組は、定年制切り下げに抗してストに突入。三役解雇・全組合員への戒告処分で紛争は泥沼化した。

☆ 造船重機は、「限りなく安全性を追求」をスローガンに、原子力発電推進のキャンペーンを展開した。

☆ 電算労は、傘下組合員へのアンケート調査にもとづき、ソフトウェア労働者の長時間労働の実態を『プログラマー残酷物語』として、公取委に訴えた。

☆ ナショナルセンターをはじめ各単産とも労働時間短縮闘争に積極的にとりくむ姿勢をみせた。総評は「土曜日を社会の休日に」をスローガンに全国各地でキャンペーンをおこない、九三年までに年間労働一八〇〇時間達成のハツパをかけた。連合も時短推進集会に九二〇〇名を動員し、運動の盛り上がりを見せた。単産では、JC傘下の組合が春闘と時短闘争をセットにして、賃上げと時短の同時解決方式を採用したこと、しかも隔年ごとに時短共闘強化年を設定したことが注目された。また、自治労も土曜閉庁法の成立にともない、地方自治体での土曜閉庁をめざしたとりくみをみせている。

☆ 医師・弁護士・組合関係者などによって構成される「ストレス疾患労災研究会」は八八年六月、「過労死一〇番」を全国七カ所で開設、一〇月には「過労死弁護士団」を結成、本格的な救済に乗り出した。一二月二二日の集会までに寄せられた相談は、約五〇〇件、このうち第一陣として一五人の労災申請をおこなった。

発行 1989年6月26日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑第59集【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
